

県職業能力開発審議会における次期計画策定に
当たっての主なご意見等・対応案

【平成27年度 第1回審議会（平成28年1月21日）】

- オーダーメイド型訓練の実績率が低い。
→オーダーメイドによる在職者訓練の実施を促進するため、企業に向けて事業の周知等に努めていく（次期計画へ記載）。
- 技能検定については、3級はより多くの方に受検していただくという目的や施策が必要であり、1級や特級は、より高いレベルで合格をする率を上げたり、得点を上げたりしていく施策が必要。
→技能検定制度の普及促進を図るとともに、技能五輪全国大会への参加を推進していく（次期計画へ記載）。
- 技能検定に合格することで、給与が上がるなどのメリットにつながればと考える。
→社会の認知度・社会的な評価や価値の向上を図る取り組みを推進するとともに、卓越した技能者の表彰等を継続して実施していく（次期計画へ記載）。
- ポリテクセンター山梨の職業訓練を受講した卒業生を採用しているが、内容的にとっても広く浅くて基本的なことしか知らない方が多いので、今後カリキュラムの内容の見直しが可能であればお願いしたい。
→公的職業訓練を効果的に実施するために、ポリテクセンター山梨等との連携を強化していく（次期計画へ記載）。
- 技能検定の受検希望者に対する助成など、本当の技術力を評価するような受検の受け皿や窓口などの門が開けばいいと考える。

→高校生等の技能検定実技試験手数料の軽減対象を拡大することとし(3級に加えて2級も対象)、また、県職業能力開発協会や県技能士会連合会との連携を強化し、それぞれの団体が実施する事業についても、県の事業と合わせて周知していく(次期計画へ記載)。

○ 高齢者の持っている技能・技術・経験のすべてを生かしていくような場を作っていくことも必要。

→次代のものづくり産業を支える若年技術者を育成するため、高度熟練技能者が、技能を伝授する「やまなし匠の技・伝承塾」を実施している。また、県職業能力開発協会では、国委託事業の若年技能者人材育成支援等事業の中で、熟練技能者を指導者として若年者に対する技能の維持・継承等の取り組みを行っている(次期計画へ記載)。

○ ものづくりマイスター(高齢者)が、若者だけではなく、企業の方々に技術を広めるということにつながらないだろうか。

→ものづくり産業を支える技能の伝承の取り組み(やまなし匠の技・伝承塾)を継続して実施していく(次期計画へ記載)。

○ 1級資格がなくても、技能・技術を持ち合わせている経験者の技を継承できる場を作っていくことも必要。

→県職業能力開発協会における国委託事業の若年技能者人材育成支援等事業の中の熟練技能者による実技指導者派遣制度等を活用していく(次期計画へ記載)。

○ 次期計画は、企業へのニーズ調査等を踏まえ、また、審議会委員の意見を反映する中で、策定に努力していただきたい。

→企業へのニーズ調査結果等を踏まえ、また、審議会委員のご意見を反映して次期計画を策定していく。

○ 企業へのニーズ調査の結果で、障害を持つ人の採用予定がないという企業の割合が高率であったので危惧している。

→調査回答企業に小規模企業が多かったため、障害を持つ人の採用予定がないという企業の割合が高率であったものとする（調査回答企業のうち、従業員5人以上30人未満の企業数の割合は73%）。

○ 産短大の電子技術科の定員充足率が低い理由の分析が必要。

→考えられる理由は、次のとおり。

- ・最近の日本国内では半導体を含む電機産業の工場閉鎖、人員削減、海外への移転等が進み、電子系職種への就職について将来性に不安を感じている若者が多く、敬遠傾向にあると考えられる。
- ・また、県内では、東京エレクトロンの移転やルネサス甲府事業所の閉鎖なども電子系の人気薄い理由であると考えられる。
- ・普通高校で電子系の設計開発職を希望する生徒は、主に理系の四年制大学へ進学してしまうと考えられる。
- ・工業系高校の電気電子系の生徒は、企業の採用意欲が高いことから就職してしまう。
- ・「電子」自体が目に見えるものではないため、それを応用した「電子技術」に関してイメージがわからない。
- ・将来の仕事として電子系の職種についてイメージがわからない。
- ・若者の理系離れ、中高生が県内の電子系企業を知らない。また、電子系企業の魅力が伝わっていない。 等

○ 産短大のような施設を設けるときに、雇用側のニーズと入学する生徒側のニーズは必ずしも一致していないというのが非常に大きな問題だと考える。どちらに力点を置くかというわけではないが、その辺りもどのように扱っていくか、こうしたことも、今後、議論が必要。

→今後、審議会の中でご議論いただきたい。

- 業種ごとに足りない職種というものをしっかり詳細に分析をしていきながら傾向をつかむと、打つ手が見えてくるのではないかと考える。
→企業へのニーズ調査の結果を詳細に分析し、業種ごとに足りない職種等の傾向を把握する中で、対策を考えて次期計画へ反映していく。
- 実際に企業を訪問してヒヤリングした生の声や意見をつかんでいくと、より実行性のある次期計画になっていくものと考え。
→企業訪問の際にいただいたご意見等も審議会の中で報告させていただき、次期計画へ反映できるものは、反映していく。
- 職業能力開発施設を修了しての就職率は100%に近いのだが、離職率もあるというのも実態であり、この理由については、離職していく方の理由を聞くと、自分のやりたい仕事ではなかったという声があり、その辺の改善について、有効求人倍率、就職率、離職率などを研究していくが必要。
→産短大や峡南技専の修了生へのアンケート調査の結果を分析・研究し、対策として次期計画へ反映できるものは、反映していく。
- アンケート等にもあったように、改善すべき点等もあるかと思うので、次期計画の中にもうまく活用するなど、体制や整備いろいろな面、また人材育成の確保や経済形成も含めて、より良い次期計画が出来るように、我々委員としても協力していきたい。
→今後、高校生や産短大、峡南技専の修了生に対してもアンケート調査を実施しているので、そうした調査結果も活用していく。
- この審議会で扱う範囲も決まってくるかと思うのだが、議論の段階では広く、例えば雇用とニーズのマッチングの面とか、産業の育成、山梨県の特性とか、働き方ということも含めて議論ができればいいと思っている。この審議会では、やはり産業人材、特にものづくりの方々を中心の議論が増えるのかなと思うが、

5カ年計画を作るということであれば、多様な面からの検討が必要だと考える。
→審議会において多様な面からご意見をいただきたい。